平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場会社名　みらかホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4544　URL　http://www.miraca-holdings.co.jp/
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）鈴木　博正
問合せ先責任者（役職名）執行役　（氏名）工藤　志郎　TEL 03-5909-3337
定時株主総会開催予定日　平成21年6月23日　配当支払開始予定日　平成21年6月2日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月23日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	145,340	1.4	14,932	0.9	15,712	1.7	8,709	5.0
20年3月期	143,299	4.4	14,795	1.9	15,456	2.7	8,297	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	148.64	―	10.1	12.4	10.3
20年3月期	137.61	137.42	9.9	12.3	10.3

（参考）持分法投資損益　21年3月期　193百万円　20年3月期　221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	124,237	87,243	69.9	1,491.14
20年3月期	128,575	86,027	66.6	1,430.46

（参考）自己資本　21年3月期　86,801百万円　20年3月期　85,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	18,294	△6,336	△8,017	27,425
20年3月期	21,794	△12,014	△7,620	23,501

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	22.00	―	22.00	44.00	2,644	32.0	3.2
21年3月期	―	26.00	―	26.00	52.00	3,042	35.0	3.6
22年3月期（予想）	―	27.00	―	27.00	54.00		33.8	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	72,100	△2.6	7,200	0.8	7,450	△1.3	4,350	8.9	74.73
通期	146,000	0.5	15,700	5.1	16,100	2.5	9,300	6.8	159.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 58,440,066株 20年3月期 61,040,066株
② 期末自己株式数 21年3月期 228,529株 20年3月期 1,145,117株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,112	49.4	4,136	63.0	4,122	63.1	4,005	59.8
20年3月期	3,420	13.2	2,538	11.2	2,527	11.5	2,506	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	68.37	―
20年3月期	41.57	41.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	77,863	48,067	61.5	822.43
20年3月期	78,536	50,617	64.3	843.14

（参考）自己資本 21年3月期 47,874百万円 20年3月期 50,500百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1.当連結会計年度の概況

当連結会計年度における経済情勢は、世界の金融・資本市場の危機が広がるなか、わが国においても生産・輸出が減少し企業収益が悪化するとともに、消費の冷え込みが見られました。

臨床検査業界におきましては、診療報酬改訂の影響は例年に比べ穏やかであったものの、為替レートの変動や需要構造の変化によるマイナス影響が見られ、引き続く医療制度改革と相俟って厳しい事業環境にあります。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は145,340百万円(前期比1.4%増)となりました。受託臨床検査事業およびその他の事業における売上高が堅調に推移したことから増収となりました。利益面では、臨床検査薬事業においてプロダクトミックスの変化が見られたものの、受託臨床検査事業において利益改善施策が奏功し、結果として営業利益は14,932百万円(前期比0.9%増)、経常利益15,712百万円(前期比1.7%増)、当期純利益8,709百万円(前期比5.0%増)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

2.事業の種類別セグメントの状況

■臨床検査薬事業

日本赤十字社の次世代感染症検査システムとして採用された「全自動化学発光酵素免疫測定装置CL4800」の設置が完了し、本製品に係る検査装置および検査薬の販売が増加しましたが、一部CL-EIA系製品の一時的な流通在庫調整、インフルエンザ検査薬の需要構造の変化および為替レートの変動などにより減収となりました。利益面では、プロダクトミックスの影響による売上原価率の上昇が見られました。これらの結果、売上高は32,331百万円（前期比1.2%減）、営業利益は5,812百万円（前期比19.0%減）となりました。

■受託臨床検査事業

検査受託価格の低下が限定的な範囲に留まったこと、また営業拡販施策が進捗したことから売上高は増収となりました。利益面では、前連結会計年度より進めていた利益改善施策が奏功したことから増益となりました。これらの結果、売上高は91,108百万円（前期比1.0%増）、営業利益は6,866百万円（前期比21.1%増）となりました。

■その他の事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得および業務効率の向上に努めた結果、売上高は11,469百万円（前期比15.0%増）となりました。

治験事業につきましては、新規受注案件の獲得が進むとともに、既受注案件の治験も堅調に推移したことから、売上高は5,670百万円（前期比4.1%増）となりました。

これらの結果、その他の事業の売上高は21,901百万円（前期比7.6%増）、営業利益は2,078百万円（前期比3.0%増）となりました。

3.次連結会計年度の見通し

臨床検査業界におきましては、検体検査に対する需要の拡大が見られるものの、引き続く検査受託価格の抑制により市場は停滞しております。一方、他社との競争はさらに激化しております。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループといたしましては、低成長期の市場において安定的な成長を実現すべく諸施策に取り組んでまいります。

グループ全体における次連結会計年度の業績につきましては、売上高1,460億円、営業利益157億円、経常利益161億円、当期純利益93億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,337百万円減少し、124,237百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加6,716百万円があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の減少6,303百万円、現金及び預金の減少2,845百万円および投資有価証券の減少1,223百万円があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,552百万円減少し、36,994百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少2,431百万円、未払法人税等の減少2,229百万円および長期借入金の減少1,593百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加し、87,243百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得3,786百万円、配当金の支払2,846百万円および為替換算調整勘定の減少503百万円があった一方、当期純利益8,709百万円があったためであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3%向上し、69.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,924百万円増加し、27,425百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、18,294百万円（前期比16.1%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益14,770百万円、非資金支出項目である減価償却費10,522百万円、その他固定負債の増加1,611百万円および売上債権の減少758百万円があった一方、法人税等の支払7,805百万円、たな卸資産の増加958百万円および仕入債務の減少800百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、6,336百万円（前期比47.3%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,118百万円、無形固定資産の取得による支出1,882百万円および子会社株式の取得による支出1,400百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、8,017百万円（前期比5.2%増）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出3,786百万円、配当金の支払が2,836百万円および長期借入金の返済による支出が1,356百万円あったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率 (%)	67.3	66.6	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.0	121.4	93.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.3	295.2	432.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行株式総数により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績および財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は１株につき26円とし、中間配当と合わせた年間配当は52円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発および事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、１株につき年間54円（中間配当金27円、期末配当金27円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるみらかホールディングス株式会社（以下、「当社」という）と富士レビオ株式会社、株式会社エスアールエルおよびそれぞれの関連子会社より構成されており、臨床検査薬の製造・販売、臨床検査の受託とその他のヘルスケア関連の事業を行っております。

当社グループの事業内容および各会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

（臨床検査薬事業）

富士レビオ株式会社および株式会社テイエフビーは、臨床検査薬の製造・販売を行っており、国内および海外の代理店を通じて、医療機関および受託臨床検査会社等へ販売しております。株式会社先端生命科学研究所は、臨床検査薬に係る原料供給およびライセンス許諾を行っております。

海外では、フジレビオ ダイアグノスティックス社は、癌関連臨床検査薬の抗原・抗体等を全世界の臨床検査薬会社等に販売しております。アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社は、臨床検査の精度管理に使用するコントロール製品等を製造し、大手検査薬企業などに提供しております。フジレビオ アメリカ社（米国）は、フジレビオ ダイアグノスティックス社の全株式を保有する持株会社であります。

なお、富士レビオ株式会社は、株式会社先端生命科学研究所株式の75%を保有しておりましたが、本年４月１日に同社の残株式全てを取得し完全子会社としました。

米国のフジレビオ ダイアグノスティックス社は、昨年４月１日付でアメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の全株式を取得いたしました。

また、レビオ・ジェン株式会社は、昨年４月１日付で富士レビオ株式会社と合併いたしました。

（受託臨床検査事業）

株式会社エスアールエルは、主に大規模病院を中心とした医療機関から特殊検査を受託しており、また、地域の中小規模の病院および診療所から一般検査と特殊検査を受託しております。株式会社エスアールエル・ラボ・クリエイトは、病院検査室の運営受託等を行っております。周辺事業としては、検体輸送業務、検査施設の庶務等の業務、検査システムの保守・管理および開発業務、検査機器システムの保守・管理および開発業務等のサービスを行っております。なお、株式会社エスアールエル関西は、昨年４月１日付で株式会社エスアールエルと合併いたしました。

（その他の事業）

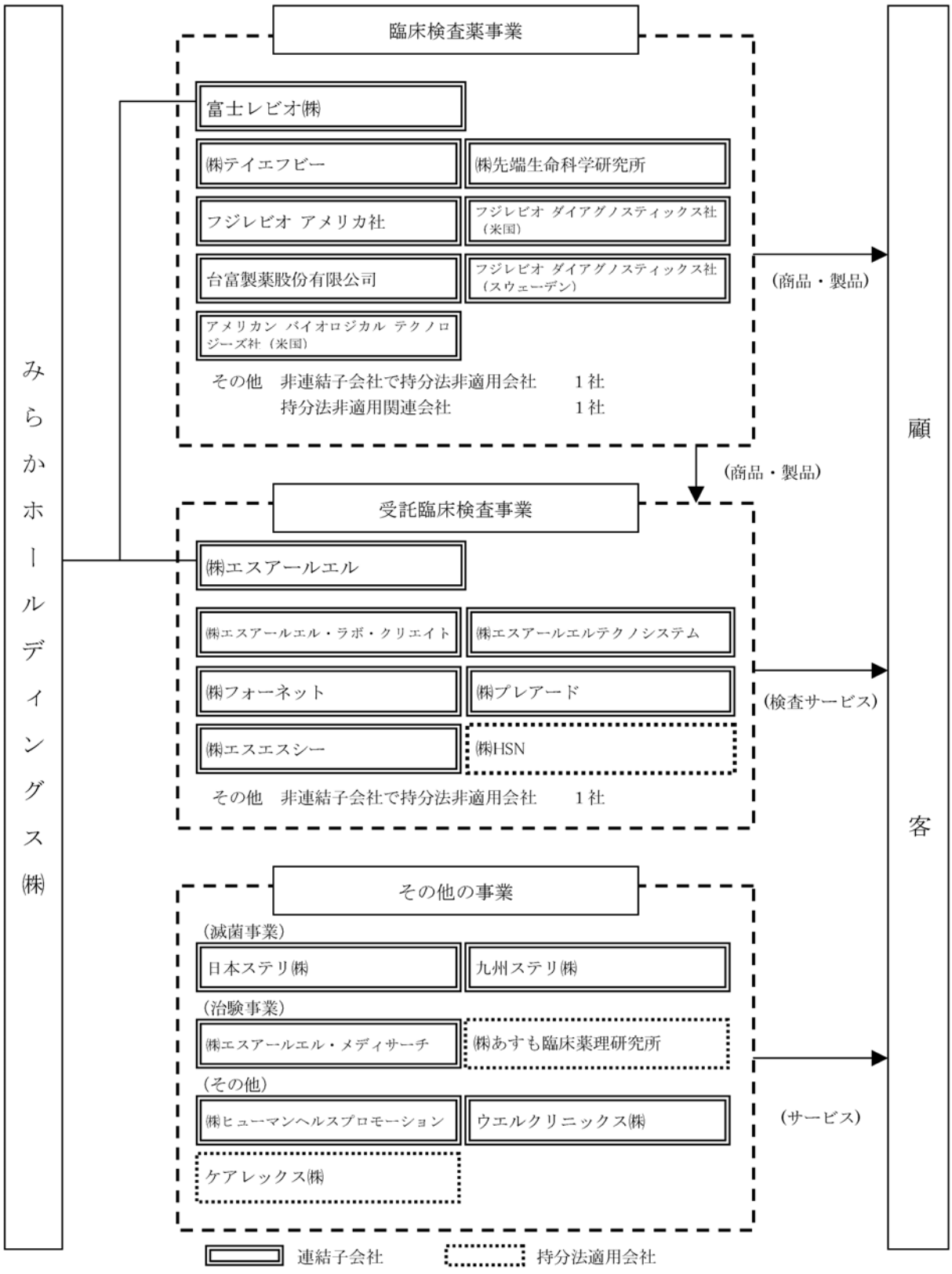
滅菌事業……日本ステリ株式会社および九州ステリ株式会社は、主に大規模病院内の医療用具・器材・手術用の器具を回収し、洗浄・消毒・滅菌を行い各診療部門へ供給するサービスを行っております。

治験事業……株式会社エスアールエル・メディサーチは、医薬品開発（治験）における治験検査の受託および支援を行っております。

上記のほか、健診機関業務の請負や健康管理の栄養指導等のコンサルティング、診療所の開設・運営の支援、介護用品のレンタル等の事業も行っております。

以上のように当社グループは、臨床検査という事業領域を中核としながら、各社がそれぞれ有機的かつ補完的な関係性にあり、事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



（注）１．アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社は、株式の取得により連結子会社となりました。
２．レビオ・ジェン㈱は富士レビオ㈱を存続会社とする合併により、㈱エスアールエル関西は㈱エスアールエルを存続会社とする合併により連結除外となりました。
３．㈱HSN（旧社名：㈱ヘルスサービス長野）は、社名を変更しました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、健康で豊かな社会作りと世界の医療に貢献します。」という経営理念のもと、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

＜経営方針＞

・顧客ニーズに応えることを最優先とし、高品質な商品、情報、サービスを提供します。
・環境保全に万全を尽くし、地域社会と良好な関係維持に努めます。
・社員一人ひとりの個性を伸ばし、公平な機会と公正な評価による働きがいのある明るい職場づくりを目指します。
・誠実で健全な経営を行い、ステークホルダーの信頼に応えます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年５月に当社グループの中核的事業である臨床検査薬事業および受託臨床検査事業ならびにその他事業のさらなる拡大・成長を実現するために、第二次中期経営計画（平成19年度-平成22年度）を策定し、「グローバルなライフサイエンス企業」としての企業価値・株主共同の利益の継続的な向上を実現するための経営諸施策をスピード感を持って着実に実行しております。臨床検査薬事業においては、株式会社先端生命科学研究所の買収、アメリカン バイオロジカル テクノロジー社の買収など、国内・海外における事業展開を加速するための基盤整備を着実に進めております。受託臨床検査事業においては、平成19年６月に株式会社エスアールエルが、株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ(平成19年８月に「株式会社エスアールエル関西」と社名変更)を完全子会社化し、平成20年４月１日をもって同社を吸収合併いたしました。今後は、受託臨床検査業務の再編により、より迅速かつ高品質な検査サービスが全国統一基準に基づいて提供できることとなるとともに、さらなる業務効率化およびコスト削減を推し進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度における経済情勢は、世界的な金融不安を起因として海外市場が失速する中、為替レートの変動が輸出製造業にマイナス影響を与えるなど、海外における事業展開の見通しは不透明な状況にあります。

臨床検査業界におきましては、検体検査に対する需要の拡大が見られるものの、引き続く検査受託価格の抑制により市場は停滞しており、今後も大きな成長が見込めない状況にあります。一方、他社との競争はさらに激化しております。

このような事業環境のなか、臨床検査薬事業におきましては、国内販売の基盤を固め着実な成長を実現すべく販売諸施策の遂行に注力する一方、海外事業については将来の市場回復期に備えた準備活動を進めてまいります。また、受託臨床検査事業におきましては、収益力のさらなる向上に向けて、顧客の維持と業務の効率化を中心とした諸施策に取り組んでまいります。

臨床検査薬事業と受託臨床検査事業は、平成17年の富士レビオ株式会社と株式会社エスアールエルの経営統合以降、営業・販売分野を中心として相互の協力体制による事業活動を行っております。今後はさらなる連携強化のもと、それぞれの強みを結集し、低成長期の市場において安定的な成長を実現すべく取り組んでまいります。

(4) 環境・品質に関する施策

当社グループは、環境保全・改善に万全をつくし、自然および地域社会との共生に努めるとともに、お客様に選ばれ愛される企業グループであり続けるために、国際規格ＩＳＯ 14001認証のもと、各種の環境活動に取り組んでおります。

一方、商品品質では、富士レビオ株式会社において、国際規格ＩＳＯ 9001、ＩＳＯ 13485、ＣＥマーキングの認証のもと、品質マネジメントシステムの維持向上を目指しております。

また、株式会社エスアールエルにおいて、米国臨床病理協会（ＣＡＰ）、財団法人日本適合性認定協会（ＪＡＢ）の臨床検査室認定制度（ＩＳＯ 15189）の認証のもと、お客様にご安心いただけるサービスを提供できるよう、品質の向上を追求し続けております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,401	14,555
受取手形及び売掛金	27,295	26,245
リース投資資産	－	223
有価証券	6,283	13,000
たな卸資産	9,913	－
商品及び製品	－	4,266
仕掛品	－	3,655
原材料及び貯蔵品	－	3,565
繰延税金資産	2,904	2,416
その他	2,089	1,796
貸倒引当金	△205	△106
流動資産合計	65,682	69,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,752	40,234
減価償却累計額	△26,105	△27,371
建物及び構築物（純額）	13,646	12,862
機械装置及び運搬具	9,173	9,247
減価償却累計額	△7,423	△7,705
機械装置及び運搬具（純額）	1,750	1,542
工具、器具及び備品	39,466	38,532
減価償却累計額	△30,401	△30,997
工具、器具及び備品（純額）	9,064	7,534
土地	7,623	7,650
リース資産	－	482
減価償却累計額	－	△28
リース資産（純額）	－	453
建設仮勘定	2,363	678
有形固定資産合計	34,449	30,722
無形固定資産		
のれん	3,224	3,566
リース資産	－	14
ソフトウエア	8,404	7,859
その他	4,455	2,066
無形固定資産合計	16,083	13,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	2,463
繰延税金資産	3,877	3,489
その他	4,975	4,543
貸倒引当金	△179	△107
投資その他の資産合計	12,359	10,389
固定資産合計	62,892	54,618
資産合計	128,575	124,237

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,593	9,802
短期借入金	1,356	1,593
リース債務	―	99
未払金	7,252	4,820
未払法人税等	4,503	2,273
賞与引当金	3,727	3,774
その他	3,867	3,766
流動負債合計	31,300	26,130
固定負債		
長期借入金	1,797	204
リース債務	―	392
繰延税金負債	457	222
退職給付引当金	7,388	6,831
役員退職慰労引当金	26	―
その他	1,577	3,212
固定負債合計	11,247	10,864
負債合計	42,547	36,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,663	7,663
資本剰余金	23,386	23,385
利益剰余金	57,351	57,346
自己株式	△2,229	△485
株主資本合計	86,171	87,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	25
為替換算調整勘定	△631	△1,134
評価・換算差額等合計	△494	△1,108
新株予約権	117	192
少数株主持分	232	249
純資産合計	86,027	87,243
負債純資産合計	128,575	124,237

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	143,299	145,340
売上原価	92,055	94,359
売上総利益	51,243	50,981
販売費及び一般管理費	36,448	36,049
営業利益	14,795	14,932
営業外収益		
受取利息	95	49
受取配当金	54	307
持分法による投資利益	221	193
業務受託料	98	103
その他	361	385
営業外収益合計	831	1,039
営業外費用		
支払利息	74	42
賃貸費用	45	45
為替差損	－	31
コミットメントフィー	20	－
その他	30	139
営業外費用合計	170	259
経常利益	15,456	15,712
特別利益		
固定資産売却益	45	10
投資有価証券売却益	101	108
貸倒引当金戻入額	－	21
その他	14	－
特別利益合計	162	140
特別損失		
固定資産除却損	278	407
固定資産売却損	17	3
投資有価証券売却損	－	368
投資有価証券評価損	－	256
事業構造改善費用	276	－
特別退職金	599	－
その他	263	47
特別損失合計	1,435	1,082
税金等調整前当期純利益	14,183	14,770
法人税、住民税及び事業税	6,315	5,105
法人税等調整額	△454	914
法人税等合計	5,860	6,020
少数株主利益	25	41
当期純利益	8,297	8,709

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,547	7,663
当期変動額		
新株の発行	116	－
当期変動額合計	116	－
当期末残高	7,663	7,663
資本剰余金		
前期末残高	23,269	23,386
当期変動額		
新株の発行	116	－
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	△0
当期変動額合計	116	△0
当期末残高	23,386	23,385
利益剰余金		
前期末残高	51,346	57,351
実務対応報告第18号の適用による影響額	－	△340
当期変動額		
剰余金の配当	△2,292	△2,846
役員賞与	△0	－
当期純利益	8,297	8,709
自己株式の消却	－	△5,526
当期変動額合計	6,004	335
当期末残高	57,351	57,346
自己株式		
前期末残高	△802	△2,229
当期変動額		
自己株式の取得	△1,427	△3,786
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	－	5,527
当期変動額合計	△1,426	1,743
当期末残高	△2,229	△485

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	81,361	86,171
実務対応報告第18号の適用による影響額	－	△340
当期変動額		
新株の発行	232	－
剰余金の配当	△2,292	△2,846
役員賞与	△0	－
当期純利益	8,297	8,709
自己株式の取得	△1,427	△3,786
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4,810	2,078
当期末残高	86,171	87,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	670	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533	△110
当期変動額合計	△533	△110
当期末残高	136	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	76	△631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△707	△503
当期変動額合計	△707	△503
当期末残高	△631	△1,134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	746	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,241	△613
当期変動額合計	△1,241	△613
当期末残高	△494	△1,108
新株予約権		
前期末残高	39	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	74
当期変動額合計	77	74
当期末残高	117	192

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	614	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△381	16
当期変動額合計	△381	16
当期末残高	232	249
純資産合計		
前期末残高	82,762	86,027
実務対応報告第18号の適用による影響額	－	△340
当期変動額		
新株の発行	232	－
剰余金の配当	△2,292	△2,846
役員賞与	△0	－
当期純利益	8,297	8,709
自己株式の取得	△1,427	△3,786
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,545	△522
当期変動額合計	3,264	1,555
当期末残高	86,027	87,243

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,183	14,770
減価償却費	9,222	10,522
のれん償却額	426	463
賞与引当金の増減額（△は減少）	50	50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	122	△560
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77	△170
受取利息及び受取配当金	△149	△357
持分法による投資損益（△は益）	△221	△193
支払利息	74	42
固定資産除却損	278	407
売上債権の増減額（△は増加）	△973	758
たな卸資産の増減額（△は増加）	△790	△958
その他の流動資産の増減額（△は増加）	483	418
仕入債務の増減額（△は減少）	2,521	△800
その他の流動負債の増減額（△は減少）	132	△1,254
その他の固定負債の増減額（△は減少）	－	1,611
その他	32	1,007
小計	25,470	25,757
利息及び配当金の受取額	170	384
利息の支払額	△73	△42
法人税等の支払額	△3,772	△7,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,794	18,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,960	△4,118
無形固定資産の取得による支出	△4,378	△1,882
投資有価証券の売却による収入	605	708
子会社株式の取得による支出	△443	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△469	△1,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払い分の支払いによる支出	△457	△128
その他	88	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,014	△6,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,330	－
長期借入金の返済による支出	△1,757	△1,356
配当金の支払額	△2,286	△2,836
株式の発行による収入	232	－
自己株式の取得による支出	△1,427	△3,786
その他	△51	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,620	△8,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,215	3,924
現金及び現金同等物の期首残高	21,286	23,501
現金及び現金同等物の期末残高	23,501	27,425

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　２０社 主要な連結子会社 富士レビオ㈱、㈱エスアールエル、㈱エスアールエル関西（旧社名　㈱シオノギバイオメディカルラボラトリーズ）、日本ステリ㈱、㈱エスアールエル・メディサーチ、㈱テイエフビー、フジレビオ アメリカ社（米国）、フジレビオ ダイアグノスティックス社（米国）、フジレビオ ダイアグノスティックス社（スウェーデン） （新規）　１社 ㈱先端生命科学研究所（株式の取得による） (2) 非連結子会社の名称等 フジレビオ ヨーロッパ社（オランダ） (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社　フジレビオ ヨーロッパ社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　　１９社 主要な連結子会社 富士レビオ㈱、㈱エスアールエル、日本ステリ㈱、㈱エスアールエル・メディサーチ、㈱テイエフビー、フジレビオ アメリカ社（米国）、フジレビオ ダイアグノスティックス社（米国）、フジレビオ ダイアグノスティックス社（スウェーデン） （新規）　１社 アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社（株式の取得による） （除外）　２社 ㈱エスアールエル関西（合併による）、レビオ・ジェン㈱（合併による） (2) 非連結子会社の名称等 フジレビオ ヨーロッパ社（オランダ） （新規）　１社 思裕（北京）医用技術有限公司 (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社　フジレビオ ヨーロッパ社及び思裕（北京）医用技術有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数　３社 ケアレックス㈱、㈱ヘルスサービス長野、㈱あすも臨床薬理研究所（旧社名㈱日本臨床薬理研究所） (2) 持分法を適用していない非連結子会社（フジレビオ ヨーロッパ社）及び関連会社（フジ・エス・シー・バイオ㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用関連会社の数　３社 ケアレックス㈱、㈱ＨＳＮ（旧社名㈱ヘルスサービス長野）、㈱あすも臨床薬理研究所 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（フジレビオ ヨーロッパ社、思裕（北京）医用技術有限公司）及び関連会社（フジ・エス・シー・バイオ㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱先端生命科学研究所の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、従来決算日が12月末日であった㈱先端生命科学研究所は決算日を３月末日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 （ロ）デリバティブ 時価法 （ハ）たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法	（イ）有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）デリバティブ 同左 （ハ）たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、連結子会社であります富士レビオ㈱の工具器具及び備品のうち、機器システムリース用検査機器等については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物　６～50年 機械装置及び運搬具　４～15年 工具器具及び備品　２～20年	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ367百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――
	（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ196百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（ロ）無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社については、見積耐用年数に基づく定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	（ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	――――――――	（ハ）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	（ハ）長期前払費用 当社及び国内連結子会社は支出の効果が及ぶ期間で均等償却しており、在外連結子会社については、定額法によっております。	（ニ）長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	（イ）貸倒引当金 同左
	（ロ）賞与引当金 国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。	（ロ）賞与引当金 同左
	（ハ）退職給付引当金 主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	（ハ）退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（ニ）役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	――――――
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(6) 重要なヘッジ会計の方法	（イ）ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	（イ）ヘッジ会計の方法 同左
	（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建輸出入取引 通貨スワップ　外貨建輸出入取引 金利スワップ　借入金	（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	（ハ）ヘッジ方針 内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	（ハ）ヘッジ方針 同左
	（ニ）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。	（ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ――――――――	（イ）消費税及び地方消費税の会計処理 同左 （ロ）収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
――――――――	（リース取引に関する会計基準） （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（連結貸借対照表） 従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　平成19年７月４日　会計制度委員会報告第14号）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会　平成19年11月６日　会計制度委員会）が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度とも6,000百万円であります。	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,641百万円、3,655百万円、3,616百万円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金収入」（当連結会計年度78百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3百万円であります。 ２．前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は33百万円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」は279百万円であります。 ２．投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は258百万円であります。 ３．投資活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は19百万円であります。	――――――――――

注記事項

（セグメント情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	臨床検査薬事業（百万円）	受託臨床検査事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,730	90,208	20,359	143,299	－	143,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,171	2,032	104	5,309	(5,309)	－
計	35,902	92,241	20,464	148,608	(5,309)	143,299
営業費用	28,728	86,570	18,445	133,745	(5,241)	128,503
営業利益	7,174	5,670	2,018	14,863	(67)	14,795
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,319	85,702	7,827	137,849	(9,274)	128,575
減価償却費	2,468	6,272	300	9,041	180	9,222
資本的支出	2,112	7,589	198	9,900	2,451	12,351

（注）１．事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サービス、治験支援、診療所開設・運営支援

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,113百万円であり、これは持株会社である当社で発生した費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,154百万円であり、これは持株会社である当社での余資運用資金等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

５．会計方針の変更

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕４．（２）（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより各セグメントの営業利益は、臨床検査薬事業において64百万円、受託臨床検査事業において287百万円、その他の事業において5百万円、消去又は全社において9百万円減少しております。

６．追加情報

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕４．（２）（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより各セグメントの営業利益は、臨床検査薬事業において82百万円、受託臨床検査事業において112百万円、その他の事業において1百万円減少しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	臨床検査薬事業（百万円）	受託臨床検査事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,331	91,108	21,901	145,340	－	145,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,097	2,156	124	5,378	(5,378)	－
計	35,428	93,265	22,025	150,719	(5,378)	145,340
営業費用	29,615	86,398	19,947	135,961	(5,553)	130,408
営業利益	5,812	6,866	2,078	14,757	174	14,932
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,861	83,248	7,866	130,976	(6,738)	124,237
減価償却費	2,496	6,920	313	9,730	791	10,522
資本的支出	1,531	3,521	412	5,466	89	5,555

（注）１．事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サービス、治験支援、診療所開設・運営支援

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,669百万円であり、これは持株会社である当社で発生した費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,481百万円であり、これは持株会社である当社での余資運用資金等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

５．会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（１）ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で88百万円、その他の事業で１百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で115百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で118百万円減少し、受託臨床検査事業で15百万円増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,430円46銭	１株当たり純資産額	1,491円14銭
１株当たり当期純利益金額	137円61銭	１株当たり当期純利益金額	148円64銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	137円42銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（百万円）	8,297	8,709
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	8,297	8,709
期中平均株式数　（株）	60,297,051	58,591,243
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	－	－
普通株式増加数　（株）	83,330	－
（うち新株予約権）	(83,330)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年６月27日株主総会決議 ① 株式の種類 普通株式 ② 株式の数 159,000株 ③ 行使時の払込金額 2,995円 ④ 行使期間 平成20年７月１日から 平成24年６月30日まで 平成19年６月26日株主総会決議 ① 株式の種類 普通株式 ② 株式の数 176,100株 ③ 行使時の払込金額 2,571円 ④ 行使期間 平成21年７月１日から 平成25年６月30日まで	新株予約権 平成18年６月27日株主総会決議 ① 株式の種類 普通株式 ② 株式の数 159,000株 ③ 行使時の払込金額 2,995円 ④ 行使期間 平成20年７月１日から 平成24年６月30日まで 平成19年６月26日株主総会決議 ① 株式の種類 普通株式 ② 株式の数 176,100株 ③ 行使時の払込金額 2,571円 ④ 行使期間 平成21年７月１日から 平成25年６月30日まで 平成20年６月24日株主総会決議 ① 株式の種類 普通株式 ② 株式の数 154,900株 ③ 行使時の払込金額 2,644円 ④ 行使期間 平成22年７月１日から 平成26年６月30日まで

（注）２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	86,027	87,243
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	350	441
（うち新株予約権）	117	192
（うち少数株主持分）	232	249
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	85,677	86,801
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（株）	59,894,949	58,211,537

（開示の省略について）

下記に掲げる注記事項については、重要性が大きくないため記載を省略しております。

・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
・リース取引
・有価証券
・デリバティブ取引
・退職給付
・ストック・オプション等
・税効果会計
・関連当事者情報
・企業結合等

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,142	8,043
売掛金	70	98
有価証券	6,100	13,000
貯蔵品	0	0
前払費用	68	11
繰延税金資産	5	12
未収収益	8	13
関係会社短期貸付金	3,660	3,518
未収入金	4,335	724
その他	－	4
流動資産合計	24,391	25,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	31	33
減価償却累計額	△12	△15
建物（純額）	19	18
工具、器具及び備品	318	320
減価償却累計額	△57	△186
工具、器具及び備品（純額）	260	133
有形固定資産合計	279	151
無形固定資産		
ソフトウエア	3,044	2,526
ソフトウエア仮勘定	67	－
無形固定資産合計	3,111	2,526
投資その他の資産		
関係会社株式	49,382	49,382
関係会社長期貸付金	901	5
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	－	2
その他	468	365
投資その他の資産合計	50,753	49,756
固定資産合計	54,145	52,434
資産合計	78,536	77,863

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	－	250
未払金	265	19
未払費用	70	65
未払法人税等	－	47
預り金	23,811	26,481
前受収益	722	734
その他	42	121
流動負債合計	24,912	27,720
固定負債		
長期借入金	250	－
長期前受収益	2,756	2,076
固定負債合計	3,006	2,076
負債合計	27,919	29,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,663	7,663
資本剰余金		
資本準備金	23,385	23,385
その他資本剰余金	0	－
資本剰余金合計	23,386	23,385
利益剰余金		
利益準備金	928	928
その他利益剰余金		
別途積立金	18,750	13,250
繰越利益剰余金	2,001	3,133
利益剰余金合計	21,679	17,311
自己株式	△2,229	△485
株主資本合計	50,500	47,874
新株予約権	117	192
純資産合計	50,617	48,067
負債純資産合計	78,536	77,863

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業収益		
受取配当金	2,616	3,984
経営指導料	804	1,128
営業収益合計	3,420	5,112
営業費用	882	975
営業利益	2,538	4,136
営業外収益		
受取利息	90	140
その他	9	9
営業外収益合計	99	150
営業外費用		
支払利息	87	93
為替差損	－	49
コミットメントフィー	20	－
その他	2	20
営業外費用合計	110	164
経常利益	2,527	4,122
税引前当期純利益	2,527	4,122
法人税、住民税及び事業税	30	126
法人税等調整額	△9	△9
法人税等合計	20	117
当期純利益	2,506	4,005

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,547	7,663
当期変動額		
新株の発行	116	－
当期変動額合計	116	－
当期末残高	7,663	7,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,269	23,385
当期変動額		
新株の発行	116	－
当期変動額合計	116	－
当期末残高	23,385	23,385
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	－
資本剰余金合計		
前期末残高	23,269	23,386
当期変動額		
新株の発行	116	－
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	△0
当期変動額合計	116	△0
当期末残高	23,386	23,385
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	928	928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	928	928
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,750	18,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△5,500
当期変動額合計	－	△5,500
当期末残高	18,750	13,250

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,786	2,001
当期変動額		
剰余金の配当	△2,292	△2,846
当期純利益	2,506	4,005
別途積立金の取崩	－	5,500
自己株式の消却	－	△5,526
当期変動額合計	214	1,132
当期末残高	2,001	3,133
利益剰余金合計		
前期末残高	21,464	21,679
当期変動額		
剰余金の配当	△2,292	△2,846
当期純利益	2,506	4,005
自己株式の消却	－	△5,526
当期変動額合計	214	△4,367
当期末残高	21,679	17,311
自己株式		
前期末残高	△802	△2,229
当期変動額		
自己株式の取得	△1,427	△3,786
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	－	5,527
当期変動額合計	△1,426	1,743
当期末残高	△2,229	△485
株主資本合計		
前期末残高	51,479	50,500
当期変動額		
新株の発行	232	－
剰余金の配当	△2,292	△2,846
当期純利益	2,506	4,005
自己株式の取得	△1,427	△3,786
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△979	△2,625
当期末残高	50,500	47,874
新株予約権		
前期末残高	39	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	74
当期変動額合計	77	74
当期末残高	117	192

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	51,519	50,617
当期変動額		
新株の発行	232	－
剰余金の配当	△2,292	△2,846
当期純利益	2,506	4,005
自己株式の取得	△1,427	△3,786
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	74
当期変動額合計	△901	△2,550
当期末残高	50,617	48,067

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。